

主要事業報告書

平成28年度決算附属書類

大 竹 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度中の各部門における主要施策の成果及びその他予算の執行、実績を次のとおり報告します。

平成29年9月

大竹市長 入山 欣郎

目 次

1	平成28年度重点施策の成果	1
	(1) 大竹を愛する人づくり	2
	(2) 生活基盤が整ったまちづくり	4
	(3) 安全なまちづくり	12
	(4) 安心できるまちづくり	15
	(5) 心にゆとりを感じるまちづくり	23
	(6) 行政・社会の仕組みづくり	24
	《平成28年度生活環境整備実施MAP》	28
2	継続費精算報告書	29
3	平成28年度都市計画事業の内訳	30
4	平成28年度普通建設事業の 事業別決算額の状況（普通会計）	31
5	平成28年度決算不用額の調べ （500万円以上）	36
	《大竹市役所問い合わせ先一覧》	38

1 平成28年度重点施策の成果

「住みたい、住んでよかったと感じるまち」をまちづくりのテーマとした第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」のもと、「大竹市が笑顔や元気がかがやいているまち」になるよう、次の事業に取り組みました。

(1) 大竹を愛する人づくり

「大竹を愛する人」を育てることは、そのまま「大竹が好きになる人」が増えるということ。まちづくりに自覚と責任が持てる「大竹を愛する人づくり」は、まちづくりのエンジン、つまり「推進力」となる基本目標です。

(2) 生活基盤が整ったまちづくり

人が「ここに住もう」と決定する際に最初に考えるのは、「そこに働く場所があるか」、「働く場所からどれくらいの距離があるか」などの、生計に関連したことや、基本的なまちの機能である生活環境についてではないかという考えから、「住みたい」と思ってもらうにあたって、重要度の高い基本目標として「生活基盤が整ったまち」を定めています。

(3) 安全なまちづくり

「ここに住もう」と決定する際、その次の決め手は、「災害や犯罪、事故、火災などに対して、安全が確保されているか」ということではないかと考えました。「どのようにして市民の安全を確保するか」という視点を踏まえ、「安全なまち」という基本目標を定めています。

(4) 安心できるまちづくり

「安全」の次に重要と考えるのは、ライフステージのそれぞれの段階での社会保障制度、つまり、高齢者福祉や児童福祉、医療体制などの充実ではないかと考えました。心も体も健康で生活できることは、まちが元気になる基本です。

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

人が最終的にまちに求めるものは、「ゆとり」や「豊かさ」、「生きがい」など、生活の質の向上ではないかと考え、「生涯を通して生きがいを持ち、生き生きとこの大竹で暮らしてほしい」という思いから、「心にゆとりを感じるまち」を基本目標として設定しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり

総合計画に連なるすべての施策を実施するには、「ヒト（人的資源）・モノ（物的資源）・カネ（資金）」に代表される地域資源が必要です。「地域資源をいかに有効に使い、実りの多いまちづくりをするか」という視点は、すべての施策を推進するにあたり必要となることから、基本目標である「行政・社会の仕組みづくり」は、総合計画を実施するにあたっての前提条件と位置付けています。

新

平成28年度に新規に行った事業及び建設に着手した事業です。

拡充

制度などが前年度と比較し拡充された事業です。

(1) 大竹を愛する人づくり

人権啓発・男女共同参画推進事業

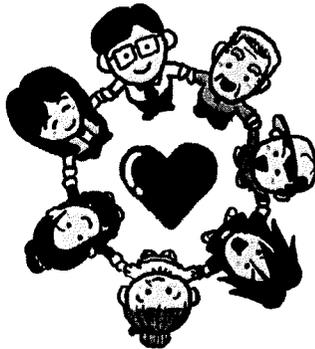
決算書
109～110ページ
担当
自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	373	51			322
27年度	466	51			415
28年度	1,021	673			348

人権擁護委員、市民グループ等と連携し、「大竹市人権教育・啓発推進指針」に沿って、人権啓発を進めています。

【事業の実施状況】

- 人権啓発ミニフェスタ事業 674千円
菊地幸夫弁護士による講演会及びミニオンズ映画上映会を開催しました。
- 男女共同参画支援事業 8千円
働く女性応援プロジェクトとして、男性のための料理教室講座及び親子絵本読み聞かせ講座を開催しました。
- 人権の花運動 51千円
小学校へ人権の花としてチューリップ及びヒヤシンスの栽培セットを配付しました。
- 人権川柳絵手紙講座 33千円
人権擁護委員の方を講師として招き、絵手紙の講座を開催し、人権啓発ミニフェスタにおいて展示をしました。
- 人権街頭啓発 34千円
大竹・和木川まつり花火大会にて啓発活動としてうちわを配布しました。
- その他 42千円
旅費、人権新聞等購入費。
- 【補助金及び負担金】
- 広島県西部人権推進研究協議会負担金 10千円
- 犯罪被害者等支援負担金 30千円
- 廿日市人権擁護委員協議会負担金 139千円



奨学金貸付事業

決算書
174ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	16,692			19,473	△ 2,781
27年度	14,856			17,254	△ 2,398
28年度	11,136			14,444	△ 3,308

優秀な生徒・学生であって、経済的理由により高校や大学などへの就学困難な者に対し、学費を貸し付けることで有用な人材の育成を図っています。平成24年度から定住促進の一環として、市内に一定期間居住することを要件として返還免除制度を開始しています。

【奨学金貸付の状況】

新規貸付者	5名	新規貸付額	2,112千円
継続貸付者	21名	継続貸付額	9,024千円
返還者※	136名	返還額	14,444千円
返還免除者	41名	返還免除額	6,193千円

※返還免除者を含む

こども相談室運営事業

決算書
175～176ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	4,030				4,030
27年度	4,251				4,251
28年度	4,313				4,313

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活での支援を行い、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

教育相談教室…専門職員2名で、相談等を受けています。
(相談件数) 平成26年度 1,375件 (うち電話相談 420件)
平成27年度 1,074件 (" 464件)
平成28年度 1,333件 (" 894件)

- 報酬 2,927千円 (共済費含)
- 需用費等 1,386千円

読書活動推進事業

決算書
178, 181ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	1,354			1,344	10
27年度	1,388			1,376	12
28年度	1,431			1,414	17

児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

【事業の実施状況】

小学校担当推進員、中学校担当推進員各1名、合計2名を配置しました。
読書活動推進員による蔵書整理、児童への読み聞かせ、図書館だよりの発行、掲示物作成等、多様な読書活動の実施により、児童・生徒が読書を楽しみ、読書に親しむ環境づくりが行われました。

- 賃金 1,405千円
- 共済費 14千円
- 需用費 12千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

学習環境サポート事業

決算書
178, 181ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	14,521			14,521	
27年度	13,205			13,205	
28年度	17,478			16,907	571

発達障害等により、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。

【事業の実施状況】

- 小・中学校6校に11名の学級支援員を配置しました。
- 賃金 15,973千円
 - 共済費 1,436千円
 - 旅費 69千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

玖波小学校施設整備事業

決算書
179～180ページ
担当
総務学事課・生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	35,362	23,119		12,243	
27年度	487,792	310,957	146,100	30,683	52
28年度	973,204	285,073	364,300	302,395	21,436

※上記事業費には事務費を含みます。

児童と教職員の安全と適切な教育環境を確保するため、玖波小学校に耐震化対策を行いました。

平成26年度は、校舎改築に係る基本設計及び実施設計、講堂（体育館）の耐震補強に係る実施設計を行い、平成27年度に講堂（体育館）の耐震補強工事が完了しました。平成27年度から校舎の改築工事に着手し、平成29年2月末に完成しました。

これにより、全ての小中学校舎の耐震化が終了しました。

【事業の実施状況】

■玖波小学校改築事業

- 委託料
 - ・ 玖波小学校改築工事監理業務委託料 14,680千円
- 工事請負費
 - ・ 玖波小学校改築工事 865,331千円
（建築主体工事（契約額793,260千円）、電気設備工事（契約額117,612千円）、機械設備工事（契約額140,292千円）・太陽光発電設備工事（契約額5,335千円）の平成28年度支払分等）
- 積立金
 - ・ 教育環境充実基金積立金 78,306千円（再編交付金を財源として基金に積み立てた平成28年度分）
- 備品購入費
 - ・ テーブル、折り畳み椅子、デジタル液晶テレビ、タブレット端末等 10,000千円
- 事務費 4,887千円

【新校舎概要】

階数：地上3階 構造：鉄筋コンクリート造 延床面積：3,294.97㎡
1階部分にあすなろ児童クラブを含む。校舎屋上に太陽光発電設備を設置。

（歳入）

- 国県支出金
 - ※ 学校施設環境改善交付金 155,778千円（校舎改築153,363千円 太陽光発電設備2,415千円）
 - ※ 防衛省防衛施設周辺防音事業補助金 51,645千円
 - ※ 防衛省再編交付金 77,650千円
- その他
 - ※ 教育環境充実基金繰入金 287,506千円
 - ※ 廿日市市児童委託負担金 4,167千円
 - ※ 玖波財産区繰入金 10,000千円
 - ※ 財産収入（利子） 656千円
 - ※ 繰越金 66千円

中学校管理運営事業（中学校パソコン教室機器等整備） 決算書 181ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	4,284				4,284

老朽化していたパソコン教室の機器を新しくしました。

【事業の実施状況】
中学校3校のパソコン教室の機器を更新しました。
・玖波中学校 パソコン40台、複合機1台
・小方中学校 パソコン39台、複合機1台
・大竹中学校 パソコン40台、複合機1台

○ 使用料及び賃借料 4,284千円

放課後子ども教室事業 決算書 186ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	2,110	1,150			960
27年度	2,460	1,640			820
28年度	2,612	1,741			871

放課後・週末の子どもの安心・安全な居場所の確保、体験活動やスポーツ・学習機会の提供を行います。
次世代育成支援事業として地域や各団体・企業等と連携し、「放課後子ども教室運営委員会」を設置し、「放課後子ども教室」を開催しています。

【事業の実施状況】
○ 開催教室 テニス、バドミントン、卓球などのスポーツ教室と様々な体験活動を行う教室
○ 場 所 総合体育館、総合市民会館、栄公民館、玖波公民館、小方小学校
○ 対 象 市内在住の小学生
○ 参加者 延べ 3,229人



(2) 生活基盤が整ったまちづくり

ひろしま地産地消促進事業 新 決算書 140ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	1,100	550			550

マロンの里を中心に、地域一体となって農産物を給食センターへ出荷し、また、特産品開発などに取り組みながら、地域農業の活性化と地産地消を促進する事業を展開します。
平成28年度は、マロンの里交流館の指定管理者であるJA佐伯中央に、6次産業化取組業務を委託しました（検討会、ワークショップ、特産品試作等）。

【事業の実施状況】
○ 委託料 1,100千円

※ 広島県中山間地域振興条例に基づく県補助金を充当（1/2）

中小企業経営安定支援事業（技能者等人材育成支援） 新 決算書 148ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	195				195

市内の中小企業の従業員の技術力向上を図るため、民間教習機関等が実施する小型移動式クレーン運転、フォークリフト運転、高所作業車運転、玉掛け等の労働安全衛生法に定められた技能講習（39講習）を受講した際の受講料の半額を助成する事業を平成28年10月からスタートしました。

【受講実績 8事業所 19名】
○ フォークリフト運転技能講習（4名）
○ 玉掛け技能講習（9名）
○ ボイラー取扱技能講習（1名）
○ 車両系建設機械（解体用）運転技能講習（3名）
○ ガス溶接技能講習（2名）

商店街等振興奨励事業（商店活性化補助金）

新 決算書 148ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	878				878

市内の商業活性化を図るため、市内の店舗で事業を営む事業者3名以上で構成されたグループが提案し、実施する事業に対して助成金（上限額：25万円）を交付する「事業者連携チャレンジ事業」を実施しました。本事業は平成28年10月に制度を創設し、次の4つの事業に助成金を交付しました。

【事業名：グループ名】

- カップリングイベント「花が笑う」：カップリングサポーター 独身男女の出会いの場を市内飲食店を会場として提供しました。全2回開催し、参加者数73名で、14組のカップルが誕生しました。[2月4日・3月4日開催]
- 大竹駅前うまいもの市 with パンブーライブ：ひろば 大竹駅前を会場として、特産品である牡蠣やあたたハマチtoレモンの試食をはじめ、市内の特産品の販売、音楽ライブを開催することで大竹駅前の賑わいを創出しました。[2月25日開催]
- 大竹キャンドルライトイベント：蠟燭（ろうそく）酒場実行委員会 大竹駅前の空き店舗を活用して、キャンドルによる幻想的な空間を作り上げ、音楽や食事を味わってもらうことで、参加者に非日常的な感覚を体験してもらいました。[3月19日開催]
- 大竹駅前MAP作成事業：大竹駅前MAP作成実行委員会 大竹駅前商店街の商店を多くの方に知ってもらい、巡ってもらうためにMAPを作成しました。



小方地区まちづくり基本構想策定事業

新 決算書 159～160ページ
担当 企画財政課・都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	17,993	17,993			

小方地区のまちづくりを考えていくうえで、核となるJR小方新駅の設置位置や規模、駅広場と国道2号や晴海地区を接続する道路の配置などを踏まえて基本構想を定めました。今後は、関係する鉄道事業者などと新駅設置に向けて具体的な協議を行っていきます。

【事業の実施状況】

- 1 小方地区のまちづくり基本構想 9,266千円
小方地区へのJR新駅設置を前提として、近接する遊休地（旧小方小学校・旧小方中学校・旧市民プール跡地等）を含む周辺一帯を有効に活用し、子育て世代が住みたいと感じるまちづくりの促進や、市の魅力向上のための整備指針として、平成29年3月に小方地区まちづくり基本構想を策定しました。
- 2 小方地区新駅立地検討業務 5,832千円
小方新駅設置に向け鉄道事業者と協議を開始するための「新駅の設置位置や施設規模等の概略検討資料」を作成しました。
- 3 小方地区道路概略検討業務委託料 2,895千円
新駅周辺と晴海地区を接続する道路の概略検討、現地測量を行いました。

都市計画マスタープラン等策定事業

新 決算書 160ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	4,734				4,734

まちづくりの将来ビジョン、地区別のあるべき市街地像を示すとともに、地域別の整備方針や経済活動等を支える諸施設の都市計画の方針を明らかにするための次期都市計画マスタープランを平成30年度までに策定します。また居住及び医療や商業施設などの都市機能を一定の区域に誘導していくための立地適正化計画の必要性を検討します。3ヶ年で完了予定ですが、平成28年度は現状の把握や各種データの収集等を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料 4,734千円

晴海臨海公園整備事業 新

決算書 162ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	10,912	10,912			

※上記事業費には事務費を含みます。

子どもから高齢者まで全ての市民がスポーツに接する健康づくりや生きがいづくりの拠点であるとともに、世代間交流の広がる憩いの場となることを目的とし、また市内外からも多くの方が来園してもらえるよう、魅力ある公園にするための整備を行います。
平成28年度は今後、公園整備を行っていくうえで必要となる盛土工事に先立ち、側溝の一部を整備しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 10,368千円
- 事務費 544千円

※防衛省再編交付金を充当しました。

住宅改修等補助事業 拡充

決算書 163ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	1,911	765			1,146
27年度	1,991	865			1,126
28年度	2,148	952		1,196	

平成21年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修の助成を行います。耐震診断費用の2/3(上限3万円)・耐震改修費用の1/2(上限40万円)を補助します。
また、市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォームに要する費用の助成を行います。補助対象の1/10(上限20万円)を補助します。

【事業の実施状況】

- 補助金(耐震診断) 60千円(補助件数:2件)
- 補助金(リフォーム) 2,088千円(補助件数:19件)

空家対策事業 新

決算書 163ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	2,000				2,000

空家等対策の推進に関する特別措置法の制定に対応するため、空家等対策計画の作成、変更及び実施に関する協議を行うための協議会を設置し、空家等対策計画を作成します。
平成28年度は、協議会を3回開催し、空家等対策計画を策定しました。

【事業の実施状況】

- 報酬・旅費等 110千円
- 委託料 1,890千円

玖波駅西口駅舎維持管理事業

決算書 92～93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	8,182	5,800		124	2,258
28年度	11,565			247	11,318

玖波駅西口駅舎を、安全・快適に利用できるよう維持管理します。

【事業の実施状況】

- 委託料 10,608千円
- 需用費 957千円

地域公共交通整備事業

決算書
93ページ
担当
自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	21,907			16,973	4,934
27年度	17,873			12,132	5,741
28年度	9,393			4,143	5,250

平成26年3月に「第2期大竹市地域公共交通総合連携計画」を策定しました。
こいこい(幹線)バスと三ツ石地区乗合タクシーを本格運行するとともに、支線交通として、乗合タクシー2路線(玖波7・8丁目、湯舟町)と栄ぐるりんバスの実証運行を継続しました。
平成28年度は、こいこい(幹線)バスの収支率が黒字化したため、公共交通整備補助金(事業費)が減少しました。
市民の皆さんが親しみを感じ、「市民自らが創り・守り・育てる」公共交通となるよう、利用促進に努めています。

【事業の実施状況】

- 大竹市地域公共交通活性化協議会の開催 2回
 - 幹線交通検討分科会の開催 2回
 - 広報紙への啓発記事の掲載 12回
 - こいこい(幹線)バスの運行(定時定路線型)
JR玖波駅～JR大竹駅間を結ぶコミュニティバスの運行を平成21年10月から継続利用者数146,630人(401.7人/日 12.05人/便) 収支率:108.76%
平成28年度は、前年度に続いて利用者数が増加傾向にあり、年間利用者数(146,630人)、月間利用者数(8月:13,466人)、1日の利用者数(10月7日(金):587人)、収支率が過去最高を更新しました。
また、土日祝日の利用を促進するとともにモビリティ・マネジメントの一環として、11月の土日祝日に限り、大人1人に同伴する小学生2人を無料とする「バスエコファミリーキャンペーン」を実施しました。
 - 三ツ石地区乗合タクシーの本格運行(デマンド型)
月・火・金運行 11便/日
三ツ石地区～市役所・ゆめタウンを結ぶ乗合タクシーを運行
利用者数1,444人(785台) 1.84人/台 収支率:38.71%
 - ひまわりタクシー(玖波7・8丁目)の実証運行(デマンド型)
月・火・金運行 11便/日
玖波7・8丁目地区～JR玖波駅・広島西医療センターを結ぶ乗合タクシーを運行
利用者数817人(563台) 1.45人/台 収支率:29.92%
 - 湯舟乗合タクシーの実証運行(デマンド型)
火・水・金運行 10便/日
湯舟地区～広島西医療センター・ゆめタウンを結ぶ乗合タクシーを運行
利用者数713人(414台) 1.72人/台 収支率:36.24%
 - 栄ぐるりんバスの実証運行(定時定路線型)
栄地区～大竹駅を結ぶコミュニティバスを運行
月～金運行 14便/日(※休日運休)
利用者数4,323人 17.57人/日 1.26人/便 収支率:10.08%
- ※ 定時定路線型…決まった時刻に決まったルートを運行する形態
※ デマンド型…利用者からの予約に応じてルートを設定し運行する形態
※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

ケーブルテレビ施設利用促進助成事業

決算書
93ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	360				360
27年度	130				130
28年度	80				80

ケーブルテレビサービスの新規加入者(市内で住宅新築)に対して、初期費用の一部(1万円を上限)を補助しました。
※ 株式会社ちゅびCOMふれあいが、平成27年度に初期費用のキャンペーン料金【加入金3,240円(税込)、標準工事費無料。◇適用条件として、①多チャンネル又はインターネットサービスへの新規加入、②契約期間2年間(途中解約時違約金発生)】を実施したため、件数が減少しています。
なお、同キャンペーン料金は好評で、平成29年度も新規加入者を増やすため実施しています。

【事業の実施状況】

- 利用促進補助金 80千円(補助対象者8名×10千円)

可燃ごみ広域処理事業

決算書
134～135ページ
担当
リサイクルセンター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	17,274		400		16,874
27年度	13,872		1,400		12,472
28年度	114,911		98,000		16,911

※上記事業費には事務費を含みます。

廿日市市との広域連携による可燃ごみの焼却処理施設等の整備については、平成29年1月に建設工事に着工しました。平成28年度は建設工事とこれに伴う関連事業等に要する経費の本市分を負担しました。
また、本市に整備予定の中継施設は、平成28年度に整備基本計画を策定しました。今後は、基本設計を策定し、平成31年度からの廿日市市への可燃ごみの搬入に向けて、整備を行います。

【事業の実施状況】

- 次期一般廃棄物処理施設整備運営事業に係るアドバイザー業務負担金3,680千円
- 次期一般廃棄物処理施設整備運営事業設計施工監理業務負担金 2,310千円
- 一般廃棄物処理施設前面道路改良に関する資料作成業務負担金 243千円
- 次期一般廃棄物処理施設建設工事負担金 97,396千円
- 昭南緑地代替地緑化工事負担金 432千円
- 中継施設整備基本計画・基本設計業務委託料 4,860千円
- 事務費 5,990千円

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書
134～135ページ
担当
リサイクルセンター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	10,743			10,743	
27年度	10,388			10,388	
28年度	11,062			11,062	

家庭から排出されるごみを資源として有効に活用するなど、ごみの減量化を推進するために、さまざまな施策に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・13区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効活用を図りました。
- ・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に「事前予約制度」を実施し、受付時に住所確認を行い、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止を図りました。
- ・生ごみの堆肥化による減量を積極的に進めるため、補助金交付制度の周知に努め、生ごみ処理容器の購入を支援しました。
- ・ごみの分別方法やごみの排出に係るルール等について詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内全世帯に配付し、市民の皆さんに適正なごみ出しや資源としての有効活用を促しました。
- ・シルバー人材センターが、リサイクルセンター内に集積した剪定枝等をチップ化し、腐葉土として販売する取組みを支援し、剪定枝等を資源化しました。
- ・市役所、各支所及び公民館等9カ所に設置した使用済小型家電回収ボックスに持ち込まれた小型家電製品を回収し、資源として活用するためリサイクルを行いました。

ひろしまの森づくり事業

決算書
143～144ページ
担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	10,400	10,400			
27年度	12,300	12,300			
28年度	13,930	13,400		30	500

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、除間伐、歩道の整備、植栽体験の開催、放置森林の整備、鳥獣被害の減少・防止のためのバッファゾーン(緩衝地帯)整備、木製看板の設置を行いました。

平成29年度以降も引き続き、人工林や里山林の整備、森林の間伐などを行います。また、亀居公園周辺の森林・竹林の整備を計画的に実施する予定です。

【事業の実施状況】

- 補助金 7,530千円
- 委託料 2,822千円
- 報酬、需用費等 3,578千円

養殖漁業技術開発支援事業

決算書
145ページ
担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	10,005	10,005			
27年度	29,196	29,196			
28年度	22,596	22,596			

阿多田地区の養殖技術開発及び養殖魚のブランド化を図る事業の支援として、コスト削減を図るための研究及び試験生産費、棧橋筏の新設など出荷体制整備に係る費用に対して補助を行い、各地で宣伝PR活動を展開しました。平成29年度からは阿多田島漁業協同組合の自営事業として継続されます。

【事業の実施状況】

- 補助金 22,596千円
- 実施主体 阿多田島漁業協同組合
- 研究委託先 高知大学

※ 防衛省再編交付金を充当しました。

産業振興奨励事業

決算書
148ページ
担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	13,266				13,266
27年度	2,985				2,985
28年度	7,964				7,964

産業の振興を図るため、新たに設備投資等を行った事業所に「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】

- 産業振興奨励金
新たに設備投資等を行った事業者に対し5千万円を上限として、固定資産税の増加課税標準額(家屋及び償却資産)に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

【奨励対象】・大企業：増加課税標準額 5億円以上
・中小企業：増加課税標準額 5千万円以上

【交付年数】・1年のみ 100/100

(単位：千円)

企業・事業所名	26年度	27年度	28年度
(株)トリアルカンパニー			7,964
(株)T&Tインノベーションズ		916	
明新化学(株)		2,069	
戸田工業(株)	13,266		
計	13,266	2,985	7,964

橋りょう長寿命化事業

決算書
154ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	7,552	4,009			3,543
27年度	14,059	7,002	1,600		5,457
28年度	38,390	18,240	11,200		8,950

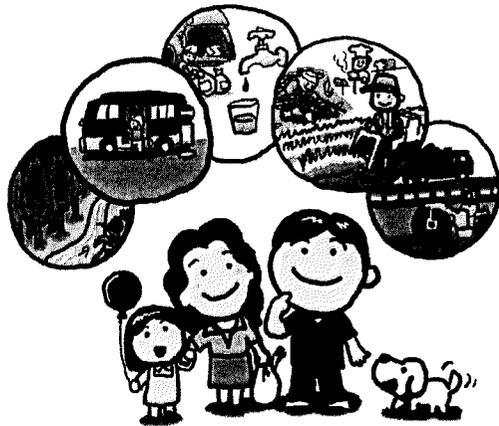
※上記事業費には事務費を含みます。

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋梁の補修・更新に係る費用の縮減と平準化を図りました。

【事業の実施状況】

対象橋梁	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
恵川橋	※下部工(橋脚)の補修	24,246	2,735	26,981
34橋	橋梁定期点検	11,409		11,409

※平成29年度の5月末まで工期を延伸し実施しました。



道路・橋りょう新設, 改良事業

決算書
155~156ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	37,060	9,889	21,000	572	5,599
27年度	52,033	15,200	25,300		11,533
28年度	106,134	64,159	34,300		7,675

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上を図るため、市道の改良事業を進めています。平成28年度は側溝改良(暗渠化)による道路幅員の有効利用、舗装改良による道路環境の改善、床版改修による歩道整備などを目的に次の路線を実施しました。

【事業の実施状況】

(単位:千円)

路線名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
本町元町1号線	道路側溝の整備と舗装改良 工事延長 L=129m	12,433	692	13,125
新町白石1号線	床版改修による歩道(W=3.5m)の 整備 工事延長 L=42m	15,154	735	15,889
西栄南栄2号線	道路側溝の整備と舗装改良 工事延長 L=151m	29,870	1,007	30,877
西栄南栄1号線	舗装改良 工事延長 L=13m	999	54	1,053
晴海1号線 ・小方1号線	舗装改良 工事延長 L=497m	24,730	731	25,461
恵川橋	恵川橋の拡幅歩道の調査設計	5,456	150	5,606
(仮称)新町白石線	新町雨水ポンプ場の建設に必要 となる新設道路の概略検討	1,728	47	1,775
その他	木野小方1号線, 東栄中市線, 青木線等の測量調査設計	3,140	86	3,226
青木線	用地買収, 物件補償	1,646	45	1,691
廿日市市道 鳴川5号線	道路拡幅 延長 L=62m 幅員 W=5.5m 擁壁工, 舗装工	5,448		5,448
(仮称)立戸28号線	県谷郷川砂防事業と併せた道路 拡幅 延長 L=265m 幅員 W=3.5m	1,983		1,983

※ 一部防衛省再編交付金を充当しました。

県道等整備事業（県営事業負担金）

決算書 156ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	19,489		17,400		2,089
27年度	15,092		15,000		92
28年度	16,796		15,100	100	1,596

県が管理する市内の道路の改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
県道栗谷大野線	後原	○道路改良工事 ・工事延長 L=720m 舗装工 A=5,740㎡ 法面保護工 L=1,072m 縁石工 L=1,090m	33,484	1/10	3,348
		○道路改良工事 ・工事延長 L=739.5m 区画線工 L=2,135m 防護柵工 L=734m 防止柵工 L=36m			
		○道路改良工事 ・工事延長 L=593m 擁壁工 V=81㎡ 排水構築物工 L=202m 切削オーバーレイ A=796㎡			
国道186号	安条～油見	○道路改良工事 ・工事延長 L=574.5m 土工 V=1,851㎡	120,103	1/10	12,010
		○道路改良工事 ・工事延長 L=579.0m 管渠型側溝 L=860m コンクリート舗装工 A=3,858㎡ 坑門工 V=61㎡			
大竹湯来線	玖波	○道路改良測量業務 ・道路詳細設計 L=436m 擁壁設計 N=1式 樋門詳細設計 N=1式 路線測量 L=340m	14,374	1/10	1,438
		○道路改良測量業務 路線測量 L=500m 現地測量 A=32㎡ 道路予備設計 L=650m 道路詳細設計 L=500m			

港湾施設の修築・改良事業（県営事業負担金）

決算書 159ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	31,305		31,100	73	132
27年度	17,940		17,900		40
28年度	15,667		12,900	88	2,679

県が管理する港湾整備事業について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
大竹港	御幸町	○工事延長 L=317.1m ・胸壁工 V=431㎡ ○機械器具設置工事 ・主ポンプ 1台 ・主ポンプ電動機 1台 ・吐出弁 1台 ・逆止弁 1台	80,000	1/10	8,000
	東栄	○工事延長 L=221m ・護岸工 V=266㎡ ○工事延長 L=30m ・コンクリート舗装工 A=1,320㎡ ○工事延長 L=34m ・エプロン補修工 A=1,392㎡	23,000	1/3	7,667

南栄下白石線外1路線道路改築事業

決算書 161ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	5,892		5,100		792
27年度	17,566		13,200	3,963	403
28年度	18,133		16,200	1,725	208

※上記事業費には事務費を含みます。

白石・元町地区の都市基盤となる都市計画道路を整備し、交通ネットワークを構築することにより健全な市街地の形成及び良好な住環境の創出を促すものです。
平成28年度は、南栄下白石線外1路線の道路整備が完了し、供用開始しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 18,098千円
- 事務費 35千円

大竹駅周辺整備事業

決算書
161ページ
担当
都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	55,003	39,963			15,040
27年度	24,784	24,784			
28年度	27,430	22,979		3,263	1,188

※上記事業費には事務費を含みます。

JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の交通ネットワークの形成と活性化を目的とし、東西間を跨線橋の自由通路で結び、駅東側に交通広場を整備する「大竹駅東口広場整備事業」に平成7年度から取り組んできましたが、景気の低迷や、地権者・関係機関との調整の難航などにより、事業が延伸されてきました。

一方で、「大竹駅及び駅周辺のバリアフリー化、橋上駅の実現等についての陳情」が議会で採択されたことや、人口減少・少子高齢化、地球温暖化などの社会環境の変化、「第五次大竹市総合計画(わがまちプラン)」などとの整合を図り、平成23年度に大竹駅周辺のまちづくりや整備のあり方を見直し、「大竹駅周辺整備新構想」を策定しました。『すべての人が利用しやすく、住みよいまちへ〜「交通・賑わい・シンボル・生活・交流」拠点づくり〜』を基本コンセプトとし、事業に取り組んでいます。

平成28年度は、引き続き関係機関と協議し、鉄道施設の支障物件詳細調査を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料 (大竹駅周辺整備事業に伴う物件調査業務) 21,730千円
(再評価資料作成業務) 3,263千円
(関係機関資料作成業務) 1,188千円
- 事務費 1,249千円

※一部防衛省再編交付金を充当しました。

さかえ公園整備事業

決算書
162ページ
担当
都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	10,153	9,882			271
27年度	156,689	156,689			
28年度	85,076	85,076			

※上記事業費には事務費を含みます。

平成22年度に多目的トイレの改築、平成23年度に複合遊具の改築更新を行いました。供用開始から40年以上経過した施設は老朽化し、利用面に課題がありました。

このため、平成26年度に利用者である地域住民が参加するワークショップを開催し、この中で意見・アイデアを出し合い、協働で改修計画(構想)の検討を行いました。この結果を踏まえ、平成26年度にさかえ公園改修測量実施設計業務、平成27・28年度の2ヶ年で改修工事を行い、リニューアルしました。

平成28年度は、芝生広場や園路、駐車場を整備し、新たな遊具も設置しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 80,676千円
- 事務費 4,400千円

※ 防衛省再編交付金を充当しました。

市営住宅御園団地整備事業

決算書
164ページ
担当
都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	19,164	8,953	9,700		511
27年度	56,456	23,893	31,200		1,363
28年度	620,100	265,725	354,300		75

※上記事業費には事務費を含みます。

御園2・3号アパート及び御園団地の木造・簡易耐火平屋を統合して、御園6号アパートの建設及び周辺整備を行っています。

平成26年度は、宅地造成の実施設計、建物の基本設計を行いました。

平成27年度は、開発造成工事、建設実施設計を行いました。

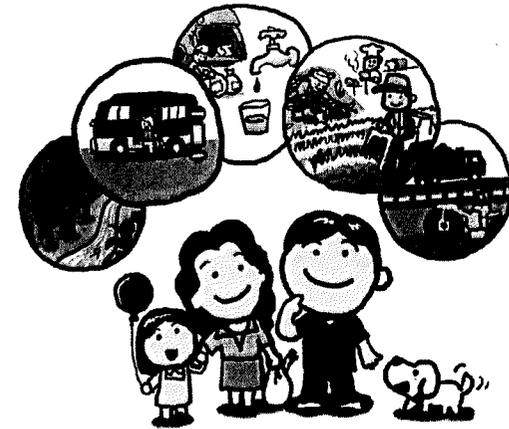
平成28年度は、建設工事を行いました。

平成29年12月に完成予定です。

(平成27年度から平成29年度の継続事業です。)

【事業の実施状況】

- 工事請負費 590,500千円
- 事務費 29,600千円



【公共下水道事業会計】

防鹿地区公共下水道整備事業

公共下水道事業会計決算書
93ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	62,229	31,000	31,000		229
28年度	23,725	10,000	13,600		125

防鹿地区の居住環境の改善や公衆衛生の向上を図るため、下水道整備を行うものです。平成28年度は、管渠を布設しました。
なお、整備完了区域は平成29年度から順次、供用開始し、平成30年度までにすべての区域の整備を完了する予定です。

【事業の実施状況】

- 管渠φ200mm, L=199.0m
- 公共樹及び取付管 N=20箇所

下水処理場汚泥処理棟機械電気設備改築更新事業

公共下水道事業会計決算書
93ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	120,000	66,000	41,400	12,420	180

大竹市下水道長寿命化計画に基づき、当該施設の機械電気設備（汚泥脱水機1台）の改築更新を行うものです。なお、平成28年度から平成29年度の継続事業です。

【事業の実施状況】

- 機械設備 1式
 - 汚泥脱水機 1台, その他付帯機械設備 1式
- 電気設備 1式
 - 受変電設備 1式, その他付帯電気設備 1式

(3) 安全なまちづくり

本庁舎改修事業

新

決算書
87ページ
担当 総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	34,400		34,400		

※上記事業費には事務費を含みます。

設置後30年以上経過している本庁舎エレベーターを耐震及び地震対策機能を付加した設備に改修しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費（本庁舎エレベーター設備改修工事） 33,480千円
- 事務費 920千円

浸水対策事業

新

決算書
155ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	1,610	1,610			

※上記事業費には事務費を含みます。

豪雨による道路や低い土地の浸水を緩和するため、水路の改良や新たな雨水管路の整備を進めています。改善計画箇所は立戸2丁目の一部（約2.0ha）、南栄2・3丁目の一部（約2.9ha）、小方1・2丁目の一部（約6.4ha）です。平成28年度は、立戸地区の調査設計を実施しました。

【事業の実施状況】

事業年度	事業概要	委託料(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
28年度	立戸地区浸水対策調査設計業務	1,490	120	1,610

※ 防衛省再編交付金を充当しました。

消防力強化事業（防火水槽設置工事）

新 決算書 166ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	7,241		7,200		41

※上記事業費には事務費を含みます。

岩国大竹道路整備のため、旧小方公民館敷地内に設置している防火水槽を廃止する必要があり、黒川地区に容量80m³の防火水槽を代替設置する工事に着工しました。
平成29年6月30日に完成しました。

阿多田地区の防火水槽は、平成29年10月に完成予定です。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 6,860千円
- 事務費 381千円

ポンプ付給水車整備事業

新 決算書 170ページ
担当 総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	15,084	15,084			

災害や漏水事故などによる断水時に、住民へ飲料水を届けるための車両を整備しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費（ポンプ付給水車） 12,492千円
- （給水タンク） 2,592千円

※ 防衛省再編交付金を充当しました。



消費生活相談事業（大竹市消費生活センター）

決算書 146～147ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	3,826	2,786			1,040
27年度	3,045	2,039			1,006
28年度	2,325	1,314			1,011

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」にて、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

○ 相談業務

場所 大竹市役所産業振興課内

受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時

○ 啓発活動

- ① 出前講座【高齢者支援ネットワーク会議（ケアマネージャー）、自治会連合会女性部】
- ② イベント啓発【コイ・こいフェスティバルで啓発ブースを設置】
- ③ 広報紙に消費生活に関する記事を掲載
- ④ チラシ・啓発用グッズの配布
- ⑤ コミュニティバスのバス停ベンチに広告掲載

○ 年度別相談件数

年度	件数	種別	年度	件数	種別
26年度	49	架空請求	28年度	76	架空請求
		多重債務			多重債務
		訪問販売			訪問販売
		電話勧誘			電話勧誘
		マルチ商法			マルチ商法
		通信販売			通信販売
その他	その他				
27年度	61	架空請求			架空請求
		多重債務			多重債務
		訪問販売			訪問販売
		電話勧誘			電話勧誘
		マルチ商法			マルチ商法
		通信販売			通信販売
その他	その他				

河川・水路改良保全事業

決算書 157ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	9,476				9,476
27年度	29,418		13,700	1,039	9,476
28年度	26,027		10,500	337	15,190

※上記事業費には事務費を含みます。

河川水路の流下能力の向上を図り、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、老朽化した既存河川・水路護岸の改修を行いました。

【事業の実施状況】 (単位：千円)

河川・水路名等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
元町南栄排水路	水路改修	11,277	481	11,758
その他水路等	水路補修・浚渫等	11,612	743	12,355
元町南栄排水路ほか	設計業務	1,914		1,914
計		24,803	1,224	26,027

急傾斜地崩かい対策事業

決算書 158ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	12,317	4,500	7,700		117
27年度	10,329	5,000	5,300		29
28年度	11,978	5,000	5,200		1,778

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置等の斜面崩壊防止対策工事を実施しました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長(m)	工事費等(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
26年度	木野2丁目A地区	11.0	11,988	329	12,317
	阿多田宮の下地区(測量設計)				
27年度	木野2丁目A地区	10.0	10,329		10,329
28年度	木野2丁目A地区	15.8	11,658	320	11,978

急傾斜地崩かい対策事業(県営事業負担金)

決算書 158ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	1,816		1,600	156	60
27年度	1,968		1,900		68
28年度	2,129		1,900		229

県が管理する急傾斜地の崩かい対策事業について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
後原	○法面処理工事 ・工事延長 L=37.4m ・法枠工 A=313㎡ ・擁壁工 L=17.0m ○土木一式工事 ・工事延長 L=50.8m ・擁壁工 V=250㎡ ・排水路工 L=52.3m	24,494	1/20	1,225
立戸	○法面処理工事 ・工事延長 L=32.9m ・吹付法枠工 A=827㎡	18,080	1/20	904

消防団資機材整備事業(消防団積載車整備)

決算書 168ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	5,184	5,184			

消防団第3分団(油見地区)の積載車を1台更新しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費 5,184千円

アゼリアホール天井改修事業

決算書
188～189ページ
担当
生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	7,208	1,728	5,100		380
28年度	150,543		150,500	29	14

地震時の安全対策のため、アゼリアホールの吊り天井の脱落を防止する改修を行いました。
平成26年度から27年度にかけて基本設計及び実施設計を行い、平成28年度は改修工事を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料(監理業務) 1,778千円
- 工事請負費 144,736千円
- 事務費 4,029千円



(4) 安心できるまちづくり

あたたかあたたか基金事業

新

決算書
担当
下表に掲載
下表に掲載

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	43,662	41,170		2,492	

米軍の再編により影響を受ける阿多田地区住民の生活の安定に資する施策を継続的に実施するため、防衛省の再編交付金を活用して基金を造成し、高齢者、妊産婦、高校生等のフェリー利用に係る船賃の助成事業や、阿多田島郵便局において住民票等の公的証明書交付事業を実施しました。

【事業の実施状況】

事業名	事業内容	事業費(千円)
基金管理事業 【決算書88ページ】 担当：企画財政課	阿多田地区の支援を行うための財源として基金を造成しました。	41,170
離島における公的証明書交付事業 【決算書96～98ページ】 担当：市民税務課	支所等がない阿多田地区住民の利便の増進のため、平成28年10月から阿多田島郵便局において公的証明書の交付サービスを開始しました。局内の公的証明書交付専用FAXと本庁とのFAX送受信により、郵便局職員が公的証明書を交付します。	377
障害者離島対策事業 (障害者移動支援) 【決算書106ページ】 担当：福祉課	離島に居住する障害者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、離島航路における船賃の一部を助成しました。	114
高齢者離島対策事業 (高齢者移動支援) 【決算書109ページ】 担当：地域介護課	離島に居住する高齢者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、離島航路における船賃の一部を助成しました。	1,363
高齢者離島対策事業 (介護サービス利用支援) 【決算書109ページ】 担当：地域介護課	離島に居住する居宅要介護被保険者等の介護サービス利用の促進を図るため、介護保険法によるサービスを利用する際に、当該居宅要介護被保険者等又は指定居宅サービス事業者等が負担する船賃の全部又は一部を助成しました。	127
遠距離通学支援事業 (修学支援) 【決算書174ページ】 担当：総務学事課	阿多田地区から市外の小中学校及び高等学校等へ通学する児童生徒の通学のための船賃または居住費を助成することで、阿多田地区保護者の修学に伴う経済的負担を軽減します。	511

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

地域福祉担い手育成事業

新 決算書 104ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	830	414			416

地域福祉ニーズの把握と、それに必要な地域サービスの創出・推進およびその担い手育成を検討し、地域福祉推進に係るボランティア団体の育成により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるよう地域福祉を推進することを目的とした事業を実施しました。

- 地域福祉ニーズを把握するために必要となる事業
⇒「地域福祉活動・ボランティアに関する」アンケート
- 地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進を図るために必要となる事業
⇒地域サービス及び担い手育成検討会
見守り活動等に活用するための要援護者マップの作成
- 地域におけるインフォーマル活動の活性化のための事業
⇒ボランティア活動助成金交付（自治振興課：大竹市市民活動助成金交付事業）

【事業の実施状況】

年度	アンケート回収率	地域サービス及び担い手育成検討会実施回数	要援護者マップの作成地区	ボランティア活動助成金交付団体
28年度	33.20%	3回	2地区	2団体



年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業

新 決算書 105ページ
担当 地域介護課

事業年度	給付金	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	高齢者向け給付金 障害・遺族年金受給者向け給付金	111,253	113,477			△ 2,224
	平成28年度臨時福祉給付金 臨時福祉給付金（経済対策分）					

※財源については、翌年度に精算するため過充当になっています。

【事業の実施状況】

平成26年4月から実施された消費税率の引き上げに伴い、低所得者への負担緩和のため暫定的・臨時的措置として臨時福祉給付金を支給しました。

- 対象者
平成28年度市民税が課税されていない方。
※高齢者向け給付金のみ、平成27年度市民税が課税されていない方が対象です。
(ただし、自身を扶養している親族等が課税されている方や生活保護制度の被保護者となっている方は除く。)

○ 支給額及び支給決定者数（平成29年3月31日時点）

給付金	支給額(千円) (1人につき)	申請書発行者数 (人)	支給決定者数 (人)	支給額 (千円)	支給率	事務費 (千円)
高齢者向け給付金	30	3,546	3,284	98,520	92.6%	6,943
障害・遺族年金受給者向け給付金	30	219	193	5,790	88.1%	
平成28年度臨時福祉給付金	3	5,743	4,945	14,835	86.1%	
臨時福祉給付金（経済対策分）	15	5,590	1,012	15,180	18.1%	

※臨時福祉給付金（経済対策分）は事業継続中のため、事務費を計上していません。

高齢者離島対策事業

新 決算書 108ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	4,158	4,158			

阿多田島に居住する高齢者が集い、地域づくりの場として活用している老人集会所の利便性向上のため、高齢者離島対策の一環として改修工事の補助をすることで施設のバリアフリー化を実施しました。

【事業の実施状況】

事業名	事業内容	事業費(千円)
老人集会所改修事業	老人集会所の玄関ポーチへのスロープ・手すりの設置、トイレの洋式化の改修工事の補助をしました。	4,158

※ 防衛省再編交付金を充当しました。

こども医療費助成事業

拡充

決算書
113ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	44,001	14,342		18,336	11,323
27年度	44,924	13,104		20,844	10,976
28年度	53,105	13,067		28,460	11,578

【事業の実施状況】

疾病の早期発見と治療の促進を図り、こどもの健やかな成長を支えるため、こどもに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、平成28年7月1日から所得制限を撤廃し、中学校卒業するまでの県補助制度対象外の児童に対し入院・通院に対しての助成を行っています。

【事業の実施状況】

- 対象者は、0歳児から15歳に達した最初の年の3月31日まで
- 一部負担金及び支払回数
 - ・ 保険医療機関等ごとに、1日につき500円までを負担
 - ・ 入院（月14日まで）
 - ・ 通院（月4日まで）
 - ・ 柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（月4日まで）
- 受給者数の状況（月平均）

年度	県費対象者	市費対象者	合計
26年度	1,244人	1,047人	2,291人
27年度	1,234人	1,055人	2,289人
28年度	1,232人	1,482人	2,714人

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

病児保育運営委託事業

拡充

決算書
116ページ
担当
福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	9,280	4,468			4,812
27年度	9,925	5,823			4,102
28年度	10,035	6,267			3,768

保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない児童で、保育所や幼稚園、小学校に通えない病児や病後児の保育を実施しました。

平成28年度からは、対象児童を「満1歳から小学3年生まで」から「生後6か月から小学6年生まで」に拡大しました。

【事業の実施状況】

平成26年4月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にっしーくんハウス）を開設しています。

- 利用可能時間 月曜日から金曜日の午前8時15分から午後6時00分まで
- 利用料 市内に住所を有する児童…1千円/日
市外に住所を有する児童…2千円/日
- 利用定員 3名/日
- 委託料 8,941千円
- 補助金 1,094千円（施設改修分）
- 年間利用者数 延べ422人

子育て支援センター等運営事業

拡充

決算書
118～119ページ
担当
福祉課

・大竹市子育て支援センター（通称 どんぐりHOUSE）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	2,142	4,968			△ 2,826
27年度	2,987	4,782			△ 1,795
28年度	2,701	4,512			△ 1,811

※国県支出金は、職員人件費を含んだ補助金の額を掲載しているため、一般財源がマイナスとなっています。

地域全体で子育てを支援する環境づくりの拠点として、保育士2名を配置し、各種行事の実施や、育児不安に対する相談指導、子育てサークルなどの育成・支援を行っています。

・さかえ子育て支援センター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	7,412	4,968			2,444
27年度	7,412	4,782			2,630
28年度	7,412	5,020			2,392

地域全体で子育てを支援する環境づくりの拠点として、各種行事の実施や、育児不安に対する相談指導、子育てサークルなどの育成・支援を行っています。運営管理は、指定管理者である「社会福祉法人ひまわり福祉会」が行っています。

・松ヶ原こども館

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	6,211	3,209			3,002
27年度	6,478	3,876			2,602
28年度	9,992	6,831			3,161

地域やNPO法人と協働して、遊び場を提供しながら育児不安に関する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行っています。施設の管理は松ヶ原町自治会が行い、運営は「NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん」に委託しています。平成28年7月から開館日を週3日から週5日に拡張するとともに、土曜日開館を実施し、利便性の向上及び事業の充実を図りました。

【事業の実施状況】

- 〈大竹市子育て支援センター（どんぐりHOUSE）、さかえ子育て支援センター〉
- 開館日数 243日/年 ※毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
 - 開館時間 10時～16時30分（12時～13時を除く）
 - 利用料 無料
 - 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、ボランティアの方
 - 年間利用者数 どんぐりHOUSE : 延べ5,759人
さかえ子育て支援センター : 延べ6,967人

〈松ヶ原こども館〉

- 開館日数 212日/年 ※毎週月・火・水・金・土曜日（祝日・お盆・年末年始を除く）平成28年7月から開館日週5日
- 開館時間 10時～16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小・中学生とその保護者、子育てボランティア
- 年間利用者数 延べ5,504人

生活困窮者自立支援事業

決算書
103～104ページ
担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	17,269	11,250			6,019
28年度	17,185	11,269			5,916

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなど、生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしています。

【事業の実施状況】

年度	新規受付件数 (件)	住居確保給付金 利用件数(件)		就労者数(人)
		プラン作成件数(件)	利用件数(件)	
27年度	60	5	3	3
28年度	63	4	2	0

地域福祉支援事業

決算書
104ページ

担当
地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	9,775	9,520			255
28年度	399				399

社会的支援を必要とする方の、平常時の見守りや災害時の支援を地域の中で受けることができるよう、平成27年度に導入した地域福祉支援システムを活用し、情報の蓄積を進め、地域福祉推進を図ることを目的としています。

【事業の実施状況】

年度	情報蓄積件数	委託料	81千円
27年度	1,259件	○ ネットワーク使用料	318千円
28年度	1,280件		

施設型給付事業

決算書
116ページ

担当
福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	266,880	129,899		62,201	74,780
28年度	284,390	144,535		62,532	77,323

平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」により、保育所や認定こども園などの利用に要する費用について、各施設に対する財政支援として「施設型給付費（委託費）」を支給しています。

【事業の実施状況】

施設型給付費等（幼稚園、認定こども園、保育所、地域型保育施設）の対象施設（市内）3施設（さかえ保育所、玖波保育所、知恩保育園）
対象児童数：277人（平成29年3月1日現在の在籍児童数）
（市外）19施設（市から広域入所委託をしている施設）
対象児童数：37人（平成29年3月1日現在の在籍児童数）
幼稚園、認定こども園及び地域型保育施設（事業所内保育）の利用料については施設が徴収（市は当該利用料を除いた金額を給付費として支出）し、保育所については市が徴収しています。（公立保育所への広域入所委託の場合を除く）

児童福祉相談事業

決算書
117～118ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	6,786	364			6,422
27年度	7,386	164			7,222
28年度	7,676	222			7,454

専門知識を有する相談員2名を配置して、家庭で養育困難な0歳から18歳未満の児童の養護、障害、非行、育成などの問題の相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

- 相談件数 平成26年度 1,505件
平成27年度 1,388件
平成28年度 1,499件
- 報酬 7,251千円(社会保険料含む)
- 需用費等 425千円

産科医療施設人材確保支援事業

決算書
122ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	540				540
27年度	150				150
28年度	105				105

広島西二次保健医療圏の拠点病院であるJA広島総合病院の産科医療体制等の充実に向け、不足している助産師及び看護師を育成、確保するため、同病院の人材確保事業に対して廿日市市と共同して補助金を交付しました。(平成21～27年度の補助事業)
JA広島総合病院は、平成19年2月から分娩制限を行っていましたが、制限開始時点で14名だった助産師が27名に増えたことで、平成25年7月に分娩制限を解除されました。
平成28年度は、産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。(平成21年度からの継続事業)

【事業の実施状況】

年 度	産科医(人)	病棟助産師(人)	分娩制限
26年度	6人	27人	なし
27年度	6人	30人	なし
28年度	6人	22人	なし

- 28年度分娩件数：28件 手当単価：3,750円

健康づくり推進事業

決算書
123～124, 218～221ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	65,190	11,626		6,341	47,223
27年度	68,211	9,234		5,419	53,558
28年度	63,405	7,459		4,752	51,194

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながることから、様々な疾病への予防に対する取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般健診、肝炎ウイルス検診事業	27,971	702		1,852	25,417	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診(検診)を実施しました。
がん検診事業						
【国民健康保険特別会計】特定健康診査・特定保健指導	17,599	6,524		72	11,003	受診しやすい健診(検診)を進めるため、再編交付金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。
後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	2,832			2,828	4	40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
【国民健康保険特別会計】国民健康保険人間ドック、脳ドック事業	10,197				10,197	
健康手帳配布事業	110	33			77	健診(検診)や健康づくりの自己管理が行える健康手帳を配布しました。
健康教育事業	688	158			530	生活習慣病などの疾病を予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康相談事業	49	39			10	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。
訪問指導事業	47	3			44	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。

【一般会計・国民健康保険特別会計】 糖尿病対策推進事業	3,912				3,912	糖尿病対策の普及啓発として、尿検査紙の配布や血糖値測定会、保健師等による出前健康講座を行いました。
--------------------------------	-------	--	--	--	-------	---

健診（検診）受診者数（人）

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	特定健康診査
26年度	603	949	633	1,031	2,427	718	1,090	1,371
27年度	618	632	711	1,212	2,543	767	1,040	1,560
28年度	629	488	570	1,122	2,481	590	894	未確定

予防接種推進事業

決算書
124ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	61,448			198	61,250
27年度	60,123				60,123
28年度	65,580				65,580

麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】

(件)

	四種混合	三種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻疹風しん混合	日本脳炎	BCG	子宮頸がん予防ワクチン	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘	B型肝炎
26年度	698	4	134	91	359	688	167	3	726	716	368	—
27年度	831	0	153	18	387	663	218	0	838	831	481	—
28年度	817	0	222	7	401	849	208	0	792	795	384	322

(件)

	高齢者肺炎球菌	インフルエンザ
26年度	508	4,708
27年度	567	4,551
28年度	703	4,732

- 平成24年度から、四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ）が定期予防接種に導入され、それに伴い、三種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳）及び不活化ポリオの接種件数は、減少しています。
- 子宮頸がん予防ワクチンの接種は、国の通知により、平成26年6月から積極的な勧奨を控えています。
- 平成26年10月から、水痘及び高齢者肺炎球菌が、また平成28年10月からB型肝炎が定期予防接種に導入され、接種を開始しました。

妊産婦歯科健康診査事業

決算書
127ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	573			573	
28年度	662			662	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕（むし歯）の一因になる場合もあるため、妊娠から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。

妊産婦歯科健康診査受診券2枚（妊娠期1回分、産後1回分）を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。

歯科健康診査の内容：う蝕（むし歯）の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】 (件)

年度	件数	内 訳	
		妊 婦	産 婦
27年度	121	77	44
28年度	140	78	62

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

妊婦乳幼児健康診査事業

決算書
127～128ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	19,015			19,015	
27年度	18,478			18,478	
28年度	16,915			16,915	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】 (件)

	26年度	27年度	28年度
検査券	217	205	169
補助券 1～14回	2,513	2,452	2,236
子宮頸がん検診	211	202	166
クラミジア検診	198	184	178
乳児一般検診	321	333	318
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	22	3	4
1歳6か月児精密検査	11	13	1
3歳児精密検査	5	4	4

○ 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額：92,380円（受診券を金額に換算）

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

妊産婦健康診査等支援事業

決算書
128ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	4,696			3,074	1,622
27年度	4,678			3,007	1,671
28年度	4,350			2,920	1,430

大竹に暮らしながら、安心して出産に備えることができるよう、出産費用等の一部を助成しています。

妊婦健康診査の受診回数に応じて助成することにより、妊婦健康診査の受診を促し、より安全な出産が行えるように支援します。

【事業の実施状況】

年 度	申請者(人)
26年度	204
27年度	200
28年度	183

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

放課後児童クラブ事業

決算書
185～186ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	29,578	14,715		7,504	7,359
27年度	31,073	15,420		7,935	7,718
28年度	33,973	17,160		8,386	8,427

保護者が安心して働けるよう、保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に学校授業終了後に遊びや生活の場を提供し、仕事と子育ての両立を支援しています。待機児童を出さないよう対応しています。

【事業の実施状況】

- 利用者数 ひかり児童クラブ(大竹小学校) 168人
- みどり児童クラブ(小方小学校) 123人
- あすなろ児童クラブ(玖波小学校) 35人
- 合計 326人

※ 短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。

地域密着型サービス給付事業

決算書
257ページ
担当 地域介護課

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	316,497	118,687		158,247	39,563
27年度	317,326	118,998		158,662	39,666
28年度	376,902	122,494		207,295	47,113

介護が必要な方が、住み慣れた地域で生活することを支援するサービスです。
平成29年3月末現在では、大竹市に定期巡回・随時対応型訪問介護看護：1事業所、地域密着型通所介護：5事業所、認知症対応型通所介護：2事業所、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)：3事業所、小規模多機能型居宅介護：2事業所及び地域密着型介護老人福祉施設：1事業所があります。

【事業の実施状況】

○ 地域密着型サービスの種類と状況

サービスの種類	サービスの内容	1月あたりの定員(H29.3)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通じて、定期的な巡回と随時の通報により自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事などの介護や、緊急時の対応を行うもの	—
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の通所介護で、日常生活上の世話や機能訓練を行うもの	50人
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	24人
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供するもの	49人
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活を行うもの	45人
地域密着型介護老人福祉施設	定員29人以下の特別養護老人ホームで、入所者の入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話等を行うもの	29人

○ 平成28年度実績

サービスの種類	給付費(千円)	件数(年間)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	17,695	117件
地域密着型通所介護	46,682	618件
認知症対応型通所介護	52,668	527件
小規模多機能型居宅介護	62,437	375件
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	118,681	515件
地域密着型介護老人福祉施設	78,739	323件
合計	376,902	2,475件

地域支援事業

決算書
258～260ページ
担当
地域介護課

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	18,633	8,489		1,940	8,204
27年度	22,173	7,331		2,444	12,398
28年度	69,704	36,718		20,746	12,240

介護予防や健康づくりの取り組みを、様々な教室やプログラムを通じて実施することにより、健康的な市民生活の維持・改善につなげます。

二次予防事業、一次予防事業(主な事業)

様々な教室を開催し、介護予防を実践していく人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながっていきます。教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいがあるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	15,845	5,942		7,922	1,981
27年度	19,549	7,331		9,774	2,444
28年度	19,332	7,250		9,665	2,417

【二次予防事業】

①通所型介護予防事業

対象者把握事業において、該当した方にゆうゆう教室の参加案内をしています。ゆうゆう教室に参加した皆さんが教室で学んだ介護予防を家庭でも実践していけるような教室を開催しました。平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業への転換のため、前期の教室のみ開催しました。

【事業の実施状況】

教室名	教室数(教室)	開催数(回)	延べ参加人数(人)
ゆうゆう教室	2	41	766

②対象者把握事業

65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない方(無作為に抽出)を対象に「基本チェックリスト」を送付して、心身の状態をチェックしていただく調査です。回答いただいた方には、「結果アドバイス票」と様々な教室案内を行う事業です。平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業への転換のため、平成28年度は、窓口や地域包括支援センターでの対応のみとしました。

【一次予防事業】

③地域サロン等講師派遣事業

地域をあげての健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防の取り組みを行っている地域のサロンや自主グループに講師を派遣し、介護予防の普及に努めました。

【事業の実施状況】

開催数(回)	延べ参加人数(人)
330	3,100

④総合介護予防教室事業

市民の皆さんが、介護予防について学んだことを自分たちで実践していけるよう、様々な教室を開催しました。

【事業の実施状況】

教室名	開催数(回)	延べ参加人数(人)
転倒予防教室	12	167
3日体操	1	16
悩み別教室	10	289
ノルディック・ウォーキング教室	1	20
笑いヨガ	4	59
楽しくシナプソロジー(脳トレ)	14	249
健康体操	10	212
ゆる体操	20	441
料理教室	5	113
ロコモ予防	10	249
合計	87	1,815

包括的支援事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	29,984	17,766		6,296	5,922
27年度	33,487	19,590		7,367	6,530
28年度	50,372	29,468		11,081	9,823

平成18年4月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを、また、平成27年7月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

大竹市地域包括支援センターを社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、8人体制で事業を実施しました。また、大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを医療法人社団同仁会に委託し設置しました。

○ 大竹市地域包括支援センターにおける相談延件数(相談経路・相談内容別)

(単位:件)

相談内容	相談経路					計
	本人・家族	民生委員・児童委員・地域住民等	介護事業所等	行政・その他		
介護保険(制度・サービス)	552	73	228	41		894
介護保険外サービス	45	10	21	7		83
成年後見制度	8	0	0	2		10
虐待	4	5	18	23		50
消費者相談(悪徳商法等)	1		1	0		2
認知症	21	2	6	0		29
その他	92	56	86	43		277
計	723	146	360	116		1,345

○ 大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターにおける相談件数：1,715件
(単位：件)

相談方法	電話相談			来院相談			訪問相談		
	本人	家族・親族	医療機関	大竹市包括	介護事業所	民生委員	市町	その他	
主な相談者	899	506	56	19	137	12	43	47	
主な相談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の紹介等(144件) ・介護相談(147件) ・医療相談(25件) ・権利擁護(虐待)(31件) ・受診困難者への支援等(32件) 								789

※相談方法の件数には重複があるため、相談件数と一致していません。

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

環境美化推進事業

決算書 125ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	1,645			1,400	245
27年度	1,894				1,894
28年度	1,885				1,885

「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指して、きれいで快適なまちづくりを推進すべく、地域に密着した環境美化活動に取り組んでいる「公衆衛生推進協議会」の活動に対して支援しました。

【事業の実施状況】

- 公衆衛生推進協議会の以下の事業を支援しました。
 - ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
 - ・不法投棄防止に関する協力事業
 - ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
 - ・公共の場における花いっぱい運動及び緑化に関する事業
 - ・衛生害虫の駆除に関する事業
 - ・協議会運営事業

地域不法投棄対策事業

決算書 125～126ページ
担当 リサイクルセンター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	9,280	4,500			4,780
27年度	7,398	3,671			3,727
28年度	6,025	2,887			3,138

※上記事業費には事務費を含みます。

地域の快適な生活環境を守るため、ごみの適正な排出に関する普及啓発活動の実施、監視パトロールや団体・市民等の協力による不法投棄の早期発見、不法投棄廃棄物の回収・処理等の取組を実施しました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロールによる不法投棄廃棄物の早期発見及び回収(週4～5回)
- ・普及啓発活動(ごみ収集カレンダーや市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載による周知)
- ・自治会連合会が実施する「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力(7月、3月実施)
- ・不法投棄対策連絡会の開催(構成：自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署)
- ・公衆衛生推進協議会との共催による「おおたけクリーンキャンペーン」の実施(平成28年9月25日実施)
- ・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会による合同監視パトロールへの参加(平成28年12月16日実施)
- ・不法投棄監視カメラの移設による効果的な取組の展開
- ・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
- ・公衆衛生推進協議会が実施する不法投棄防止活動への事業費補助

文化財保存・継承事業

決算書 185ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	100				100
27年度	200				200
28年度	200				200

伝統的に地域で育まれてきた無形文化財を後世に保存・継承するため、後継者の人材育成を支援しました。

【事業の実施状況】

- 補助金の交付状況 ※ () 内は主な用途
 - 大竹祭保存会 100千円(参加報償費、指導料、クリーニング代、ワラジ等消耗品)
 - 玖波やっこ保存会 100千円(参加報償費、クリーニング代、ワラジ等消耗品)

図書館改修事業

決算書
192ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	5,923	5,923			
28年度	57,432	57,432			

※上記事業費には事務費を含みます。

図書館利用者の環境改善のため、老朽化した空調設備を更新しました。
平成27年度に基本設計及び実施設計を行い、平成28年度は改修工事を行いました。

【事業の実施状況】
○ 事業費内訳
・ 工事請負費 55,599千円
・ 事務費 1,833千円

※ 防衛省再編交付金を充当しました。

小方学園プール市民開放事業

決算書
196ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	2,712			2,695	17
27年度	4,361			4,352	9
28年度	4,231			4,227	4

市民の健康増進と水泳振興のため、小方学園の屋内プールを市民に開放しました。
(期間：平成28年7月2日(土)～平成28年9月4日(日))

【事業の実施状況】
○ 事業費内訳
・ 委託料(監視業務等) 4,194千円
・ 需用費 37千円

○ 利用者数 (延べ人数)

区分	幼児	小学生	中学生	一般(高校生以上)	団体・教室	合計
26年度	337	1,367	200	1,029	119	3,052
27年度	279	1,230	151	774	103	2,537
28年度	390	1,377	198	1,003	103	3,071

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり

ふるさと納税促進事業 新

決算書
83ページ
担当 総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	30,033				30,033

寄附(ふるさと納税)の促進や市のPRを目的に、一定額以上の寄附をしていただいた方に市の特産品を返礼品として贈呈しました。
専用ページへの掲載料、受付から商品発送までの事務一式を楽天株式会社と株式会社JTB西日本にお願いしています。
・ 寄付金額 59,480千円

【事業の実施状況】
○ 手数料(ふるさと納税業務手数料等) 30,033千円

地方公会計整備事業 新

決算書
86ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	1,868				1,868

統一的な基準に基づく財務情報を作成するとともに、中長期的な財産運営に活用し財政の効率化適正化を図るため、公会計システムを導入し、既存の財務会計システムの改修を行いました。

【事業の実施状況】
○ 財務会計システム改修等委託料 896千円
○ 公会計システム導入委託料 972千円

地方創生事業基金積立事業

新

決算書
85, 87ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	672,848	302,626		15	370,207

大竹市まち・ひと・しごと総合戦略等に掲げる地方創生事業を、中長期的な視点で円滑に推進するため、広島県未来の地域づくり応援交付金を財源として基金に積み立てました。

※ふるさと創生事業を引き継いだ事業です。

【財源内訳】

- ・ 未来の地域づくり応援交付金 302,626千円
- ・ 地方創生事業基金預金利息 15千円

小方公民館大ホール解体等事業

新

決算書
190～191ページ
担当
生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	58,627			819	57,808

岩国大竹道路事業の区域内となる小方公民館の大ホール(体育館)を解体し、用地の一部を国に引き渡すものです。

平成28年度は大ホールの解体工事をを行い、国に用地の一部を引き渡して事業が完了しました。

平成29年度に(仮称)地域福祉会館に生まれ変わります。

【事業の実施状況】

- 委託料 8,465千円
- 工事請負費 47,547千円
- 事務費 2,615千円

固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定事業

決算書
83, 86ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	4,320				4,320
28年度	10,800				10,800

市が所有する固定資産について、取得価額や耐用年数などのデータを網羅的に記載した台帳を整備するとともに、将来の世代に過大な負担を残さない公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等の現状と見通しを踏まえ、将来の施設総量の削減目標など公共施設等の管理に関する基本方針を定めた「大竹市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

【事業の実施状況】

- 固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定業務委託料 10,800千円

協働のまちづくり推進事業

決算書
91ページ
担当
自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	1,173			100	1,073
27年度	200				200
28年度	2,751				2,751

※上記事業費には市民活動助成審査委員会委員報酬を含みます。

市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を目的として、市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成金を交付しています。

【事業の実施状況】

- 立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援する
「スタート支援助成金：上限50千円」・・・7事業 350千円
- 新しい取り組みに挑戦する団体を支援する
「ステップアップ支援助成金：上限100千円」・・・1事業 100千円
- 団体の活動に必要な施設や備品の整備を支援する
「施設整備等助成金：上限2,500千円」・・・2事業 2,255千円
- 委員報酬等 46千円

<事業内容>

① オレンジクラブ「オレンジクラブ事業(子育て支援事業)」

【スタート支援助成金 50千円】

大竹市に住む子育て中の保護者に対して、病院・健診・買物の付き添いや講演会、研修時の託児などの支援を行っています。

平成28年度は新規利用者及びリピーターにより、利用回数24回、延べ26時間の利用がありました。内容は、医療機関受診時の子守りなどでした。

② 特定非営利活動法人 広島ジャンボリー・プロジェクト

「大竹バンブーライブ～あなたも大竹の賑わしにちいと参加しませんか!～」

【スタート支援助成金 50千円】

大竹駅前の空き店舗で市民活動の発表を企画・サポートし、協力して様々なイベントを開催しました。

- バンブーライブ11回。
- 特別編コンサート1回。
- 音響ワークショップ2回。

③ 幸せな田舎時間「幸せな田舎時間」

【スタート支援助成金 50千円】

身近な衣食住をテーマに、その背景、文化を楽しく学び、また、市民の交流を図るため、木野交流館を使用して様々なイベントを開催しました。外国文化の学習やストレッチ体操、「肌の構造」からお肌のお手入れについて学ぶ講座などが好評でした。

④ ポップらんど「リトミックによる音楽療法活動」

【スタート支援助成金 50千円】

障害児(者)に対して毎月2回の音楽療法を行い、音楽を楽しみながら曲に合わせての即時反応、体を止める・動かす・コントロールするなどを繰り返すことにより、テンポ感、リズム感が養われ、聞く力や集中力を高めることができました。福祉まつり、はあとマーケットでのハンドベル演奏も安定して出来るようになり、楽器をゆずりあうことも自然とできるようになりました。

⑤ 地域ジंकばコレプロジェクト「くばコレ&くばあかり」

【スタート支援助成金 50千円】

7月23日(土) 玖波公民館大ホールにて開催しました。地域の住民がモデルで登場するファッションショー「くばコレ」には、中学生が大竹和紙のドレスで登場するなど、様々な工夫を凝らした衣装のモデルが続きました。また、灯りをテーマに幻想的な雰囲気をつくる「くばあかり」では、広島大学キャンドルサークル「灯」が演出に加わりました。

⑥ 防塵見守りネットワーク「住民同士の見守り活動」

【スタート支援助成金 50千円】

地域でちょっとした困りごとを抱えた人、災害時に心配な人を把握するために支え合いマップづくりを行いました。毎月のサロンの中で心配な人の情報をマップへ反映させる作業を繰り返し行い、情報を整理していくことで、平常時から自然と心配な人に注目できるようになりました。

⑦ 木野一丁目見守りネットワーク「住民同士の見守り活動」

【スタート支援助成金 50千円】

地域でちょっとした困りごとを抱えた人、災害時に心配な人を把握するために支え合いマップづくりを行いました。また、定期的に映画会や手芸教室を開催しながら、マップづくりで明らかになった、ひきこもりがちな人、心配な人を誘い出し、住民同士が交流しました。

⑧ 大竹女声合唱団「40周年記念 第24回演奏会」

【ステップアップ支援助成金 100千円】

12月4日(日)総合市民会館2階ホールにて開催しました。記念事業として広島市から混声合唱団をゲストに招いて演奏会を行い、約220名の来場者がありました。

⑨ 大竹交通安全協会「交通安全啓発活動(交通教室等)」

【施設整備等助成金 999千円】

交通安全啓発活動のための資機材(交通教室信号機)を購入し、大竹警察署と連携して幼稚園・保育所児童、小中学校生徒、高齢者、市内の企業等を対象とした交通教室を開催しました。実際に交通教室信号機等を用いて交差点等を再現し、通行方法を実地体験させることにより、いっそうの交通安全意識の高揚が図れました。

⑩ 大竹市青少年育成市民会議「野性への挑戦 子どもキャンプ」

【施設整備等助成金 1,256千円】

キャンプ生活のための用具(テント、飯盒等)を購入し、8月4日(木)から8月7日(日)までの3泊4日で小瀬川ダム河川敷きの市井原にて小学生を対象としたキャンプを開催しました。異年齢集団活動を通じて責任の大切さを学び、仲間への感謝の気持ちを育むことができました。

コミュニティづくり推進事業

決算書
91~92ページ
担当
自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
27年度	7,910			5,000	2,910
28年度	5,410			2,500	2,910

地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組んでいるコミュニティづくり推進協議会の活動に対して助成を行っています。
「コイ・こいフェスティバル・イン・おたけ」の開催を支援するとともに、市民発信型の事業運営を目指した取り組みを進めています。
また、宝くじの社会貢献広報事業(一般コミュニティ助成事業)の財源を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しています。

【事業の実施状況】

- コミュニティづくり推進協議会運営補助金 260千円
- コミュニティづくり推進協議会活動補助金 150千円
- コイ・こいフェスティバル補助金 2,500千円
- 宝くじコミュニティ事業補助金(一般コミュニティ助成事業) 2,500千円

自治会活動支援事業

決算書
91~92ページ
担当
自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
26年度	2,221				2,221
27年度	8,233				8,233
28年度	1,421				1,421

コミュニティ活動の拠点である自治会が設置する地区集会所の整備を支援することで、コミュニティ活動を促進し市民自治の振興を図っています。
また、地区集会所だけでなく、自治会が所有している施設・設備等についても、地域住民が主体的に補修(新設含む)する場合は、原材料費を補助しています。

【事業の実施状況】

- 元町四丁目集会所修繕事業(屋根、外壁等塗装、室内エアコン取替え) 2,852千円(2,852千円のうち、地元負担額1,442千円、市補助額1,410千円)
- 奥谷尻集会所修繕事業(原材料費補助)(集会所用地と田の間に柵設置) 16千円(16千円のうち、地元負担額5千円、市補助額11千円)

土地開発公社経営健全化対策事業

決算書
151ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	6,120				6,120
27年度	5,475				5,475
28年度	26,143				26,143

土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってきましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。

【事業の実施状況】

平成28年度は、土地開発公社が公有地2区画、分譲地3区画を売却処分しました。

土地造成特別会計支援事業

決算書
153ページ
担当 企画財政課

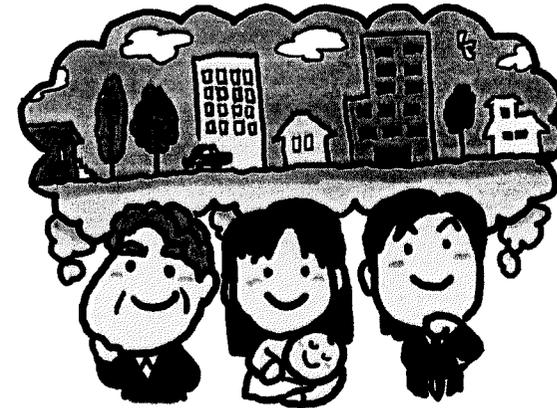
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	222,246				222,246
27年度	201,203				201,203
28年度	199,183				199,183

土地造成特別会計の健全化のため、大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額及び小方ヶ丘の土地・家屋に係る固定資産税に相当する額の26.5%と従来支援分(95,800千円)を土地造成特別会計に繰り出しました。

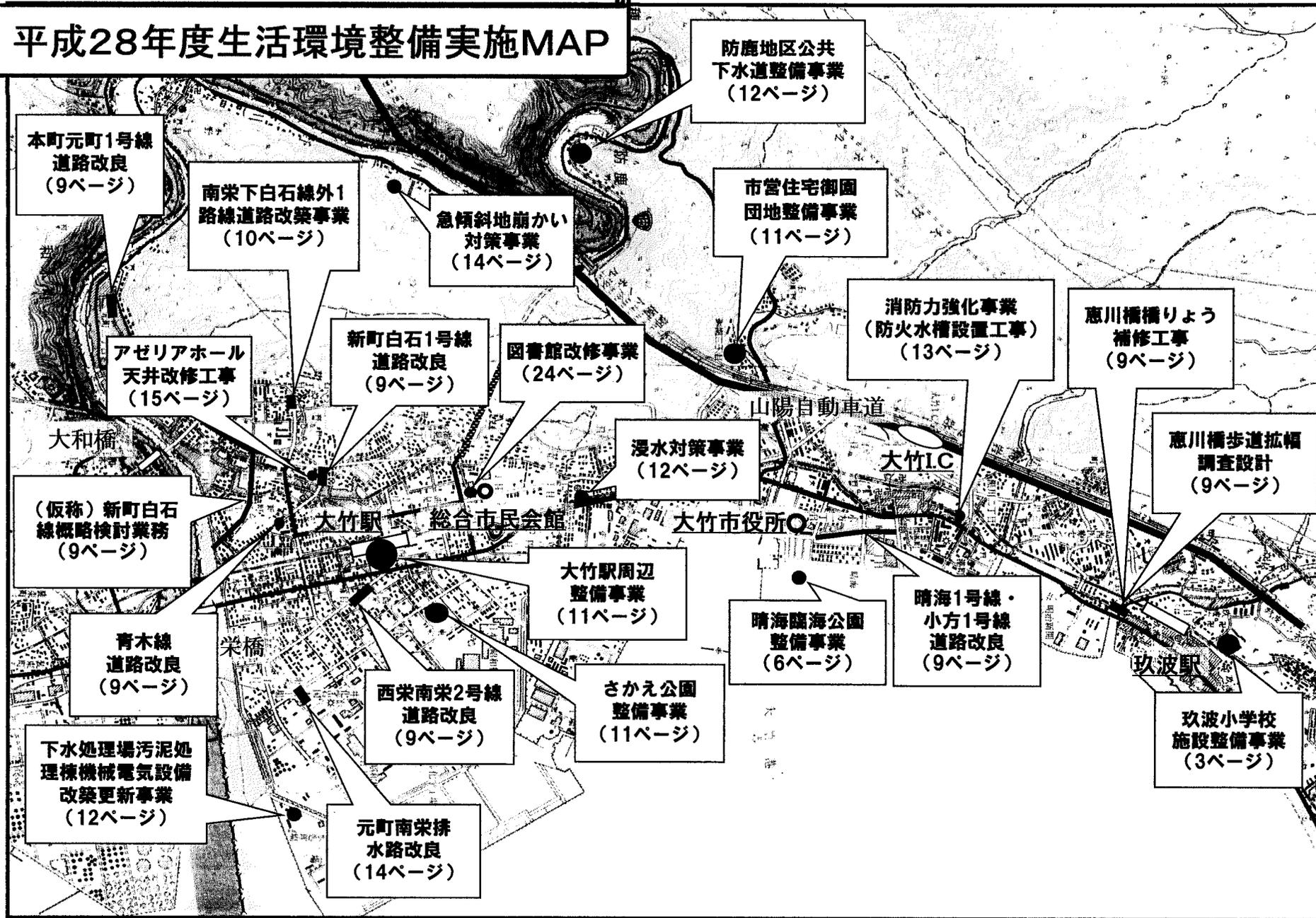
【事業の実施状況】

(単位：千円)

年度	土地造成特別会計繰出金決算額		
	従来分	大竹工業団地・小方ヶ丘分	合計
26年度	95,800	126,446	222,246
27年度	95,800	105,403	201,203
28年度	95,800	103,383	199,183



平成28年度生活環境整備実施MAP



2 継続費精算報告書

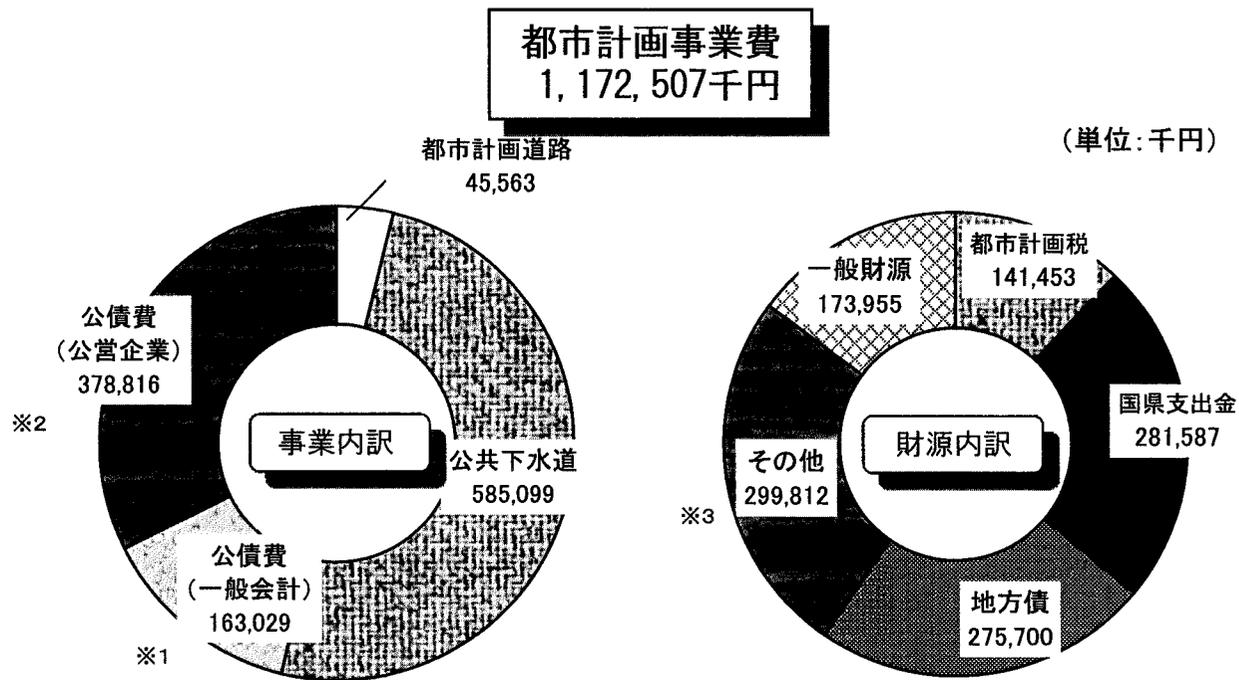
(一般会計)

款	項	事業名	年度	全 体 計 画 内 訳					実 の 績					
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
10 教育費	2 小学校費	玖波小学校 改築事業	H27	490,916,000	123,836,000	361,200,000	5,404,000	476,000	222,859,108	77,633,000	143,100,000	2,099,062	27,046	
			H28	663,749,000	158,355,000	192,100,000	290,864,000	22,430,000	880,010,600	205,733,717	361,100,000	291,634,632	21,542,251	
			計	1,154,665,000	282,191,000	553,300,000	296,268,000	22,906,000	1,102,869,708	283,366,717	504,200,000	293,733,694	21,569,297	

年割額と支出済額の差	比 較				
	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
円	円	円	円	円	円
268,056,892	46,203,000	218,100,000	3,304,938	448,954	
△ 216,261,600	△ 47,378,717	△ 169,000,000	△ 770,632	887,749	
51,795,292	△ 1,175,717	49,100,000	2,534,306	1,336,703	

3 平成28年度都市計画事業の内訳

平成21年度から導入している都市計画税は、都市計画事業に要する経費に使う目的税です。
 都市計画事業とは、県知事の認可を受けて行う「都市計画施設」の整備に関する事業及び「市街地再開発事業」をいいます。大竹市では、これまで主に都市計画道路事業、公共下水道事業、公園事業を、県知事の認可を受けて実施しています。
 平成28年度に実施した都市計画事業の事業内訳と財源内訳は、以下の通りです。



- ※1 公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（都市計画道路事業）のために発行した地方債の元利償還金です。
- ※2 公債費（公営企業）とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債（企業債）の元利償還金です。
- ※3 その他には、下水道使用料等が含まれます。

4 平成28年度普通建設事業の事業別決算額の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等	
補 助 事 業	自治体情報セキュリティ対策事業	15,150	7,250	7,900		
	地域医療介護総合確保事業補助事業	46,283	46,283			
	林道維持管理事業	3,032	1,970	900		162
	木造建築物耐震改修促進計画改定事業	2,333	777			1,556
	橋りょう長寿命化事業	35,764	18,240	11,200		6,324
	新町白石1号線歩道整備工事	15,215	7,983	6,500		732
	住宅リフォーム補助事業	2,088	922		1,166	
	耐震診断補助事業	60	30		30	
	市営住宅御園団地整備事業	2,646	1,323	1,300	23	
	市営住宅長寿命化事業	7,560	3,607	1,900	2,053	
	市営住宅御園団地(6号棟)建設事業(繰越)	620,100	265,725	354,300	75	
	玖波小学校施設整備事業	372,476	160,277	188,900	2,266	21,033
	玖波小学校施設整備事業(繰越)	138,608	47,147	90,200	1,043	218
小 計	1,261,315	561,534	663,100	6,656	30,025	
県 営 事 業	広島空港整備負担金	432			215	217
	道路建設負担事業	1,983		1,700		283
	県道等整備事業	10,796		9,700		1,096
	道路橋りょうの新設,改良,舗装事業(繰越)	6,000		5,400	100	500
	急傾斜地崩かい対策事業	2,129		1,900		229
	港湾整備事業	10,667		8,400		2,267
	港湾整備事業(繰越)	5,000		4,500	88	412
小 計	37,007		31,600	403	5,004	

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等	
単 独 事 業	本庁舎小規模工事	5,270				5,270
	本庁舎エレベーター耐震改修事業	34,400		34,400		
	自治体情報セキュリティ対策事業	3,901		3,900		1
	地区集会所等整備補助事業	1,410				1,410
	松ヶ原集会所修繕事業	968				968
	光ケーブル支障移転事業	2,386				2,386
	証明書交付専用通信回線等事業	46				46
	老人集会所改修事業	4,158	4,158			
	ゆうあいの里廊下改修事業	5,453		4,300		1,153
	総合福祉センター設備改修事業	4,045			3,834	211
	保育所小規模工事	3,006				3,006
	病児保育整備補助事業	1,094				1,094
	松ヶ原こども館コウモリ対策事業	1,098	780			318
	不燃物処理場補修事業	315				315
	可燃ごみ広域処理事業	114,911		98,000		16,911
	し尿処理補修事業	1,370				1,370
	農業生産近代化施設設置事業補助事業	279				279
	野猪等被害防除施設設置事業補助事業	1,728				1,728
	農道水路補修事業	7,805				7,805
	里山林整備事業	2,980	2,980			
	人工林間伐業務補助事業	1,288	1,288			
	造林間伐事業	516				516
	木製案内板設置事業	420	420			
	地域資源保全活用事業	6,000	6,000			
	林道維持管理事業	923				923
	かき殻一時堆積場整備負担事業	434				434

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
単 独 事 業	漁港施設補修事業	8,058	3,360		4,698
	環境整備事業	8,393			8,393
	防犯灯設置補助事業	89			89
	市営外灯小規模工事	308			308
	橋りょう長寿命化事業	2,626			2,626
	交通安全施設等整備事業	7,510	400		7,110
	一般道路補修事業	67,751	18,782		48,969
	東栄中市線舗装補修事業	3,691			3,691
	新町白石1号線歩道整備事業	674			674
	恵川橋歩道拡幅事業	5,606		5,000	606
	市道等設計測量事業	3,226		2,900	326
	西栄南栄2号線道路改良事業	30,877	30,716		161
	本町元町1号線道路改良事業	13,125		11,800	1,325
	晴海1号線・小方1号線道路改良事業	25,461	25,460		1
	青木線道路改良事業	1,691		1,500	191
	道路建設負担事業	5,448		4,900	548
	浸水対策事業	1,610	1,610		
	西栄南栄1号線道路舗装改良事業	1,053			1,053
	(仮称)新町白石線概略検討業務事業	1,775			1,775
	一般河川・水路改良事業	14,269			14,269
	元町南栄排水路改良事業	9,121		8,200	921
	元町南栄排水路改良事業(繰越)	2,637		2,300	337
	急傾斜地崩かい対策事業	11,978	5,000	5,200	1,778
	急傾斜地維持事業	3,104	2,081		1,023
	弥栄ダム周辺施設維持補修事業	2,059			2,059
	小方地区まちづくり事業	8,965	8,965		

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
単 独 事 業	南栄下白石線外1路線道路改築事業	1,308		1,100	208
	南栄下白石線外1路線道路改築事業(繰越)	16,825		15,100	1,725
	大竹駅周辺整備事業	24,168	22,979		1,189
	大竹駅周辺整備事業(繰越)	3,262		3,262	
	公園施設補修事業	4,218			4,218
	公園外灯改修事業	1,054		900	154
	大河原公園整備事業	471			471
	さかえ公園改修事業	85,076	85,076		
	晴海臨海公園残土整地事業	10,912	10,912		
	晴海臨海公園小規模工事	1,048			1,048
	市営住宅補修事業	2,371		2,371	
	防火水槽設置事業	7,241		7,200	41
	消防庁舎仮眠室空調設備改修事業	3,580		2,600	980
	消防団積載車整備事業	5,184	5,184		
	救助艇整備事業	783			783
	防災訓練実小規模工事	393			393
	ポンプ付給水車整備事業	15,084	15,084		
	旧阿多田小学校体育館補修事業	4,703			4,703
	小学校小規模工事	1,471			1,471
	玖波小学校施設整備事業	287,606		287,506	100
	玖波小学校施設整備事業(繰越)	86,208		85,200	924
	中学校小規模工事	118			118
	社会教育施設小規模工事	5,767			5,767
	文化財保護小規模工事	340			340
	総合体育館駐車場区画線整備事業	224			224
	総合体育館武道場エアコン設置事業	594			594

(単位：千円)

区 分		決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
単 独 事 業	アゼリアホール天井改修事業（繰越）	150,543		150,500	29	14
	玖波公民館トイレ改修事業	1,230			1,166	64
	小方公民館大ホール解体等事業	50,162				50,162
	小方公民館大ホール解体等事業（繰越）	8,465			819	7,646
	図書館空調設備整備事業	57,432	57,432			
	自然の家トイレ改修事業	889			842	47
	小 計	1,286,039	308,667	445,000	302,815	229,557
災 害 復 旧 事 業	（補助）農地災害復旧事業	7,527	6,689	700		138
	（単独）農地災害復旧事業	4,917		2,000		2,917
	（単独）道路災害復旧事業	8,122				8,122
	（補助）河川災害復旧事業	636	465	100		71
	（単独）河川災害復旧事業	704				704
	小 計	21,906	7,154	2,800		11,952
	合 計	2,606,267	877,355	1,142,500	309,874	276,538

5 平成28年度決算不用額の調べ(500万円以上)

(単位:千円)

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)	
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 給料	198,106	190,902		7,204	人事異動等による 一般職給料 7,204	
				04 共済費	78,693	73,005		5,688	人事異動等による 職員共済組合等負担金 5,688	
			09 電子計算機費	14 使用料及び賃借料	72,223	66,295		5,928	事業費の減 電子計算機等賃借料 5,928	
				18 備品購入費	50,000	19,051		30,949	事業費の減 自治体情報セキュリティ対策機器 30,949	
				11 諸費	19 負担金, 補助及び交付金	56,897	44,642		12,255	事業収入増による減 公共交通整備事業補助金 10,899
		03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	19 負担金, 補助及び交付金	260,807	180,295	67,500	13,012	臨時福祉給付金の申請が見込みより少なかったため 年金生活者等支援臨時福祉給付金 6,195 臨時福祉給付金 6,480
				04 総合支援費	20 扶助費	489,286	458,468		30,818	利用者・給付費・医療費の減 自立支援医療給付費 14,184 障害福祉サービス給付費 15,189
				05 老人福祉費	20 扶助費	100,348	93,739		6,609	老人保護措置費等の減 老人保護措置費委託料 2,839 老人ホーム委託料 2,129
				09 後期高齢者医療事業費	19 負担金, 補助及び交付金	401,208	384,295		16,913	給付費の減 療養給付費負担金 16,913
			02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	20 扶助費	49,596	39,851		9,745	繰出対象経費の減 後期高齢者医療特別会計繰出金 6,067
				03 保育所費	07 賃金	101,089	83,371		17,718	見込みより給付額が少なかったため 障害児給付費 9,745
	04 児童手当費			20 扶助費	406,980	396,970		10,010	見込みより対象者数が少なかったため 児童手当 10,010	
	06 母子父子福祉費			20 扶助費	115,669	104,821		10,848	見込みより給付額が少なかったため 児童扶養手当 8,551 入所施設措置費 1,625	
	03 生活保護費			02 扶助費	20 扶助費	499,849	409,420		90,429	生活保護世帯数, 医療費の減 生活扶助費 28,014 医療扶助費 48,879
				01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料	36,373	27,991		8,382
	04 衛生費	01 保健衛生費	04 環境衛生費	19 負担金, 補助及び交付金	7,199	2,084		5,115	対象者がなかったため 合併処理浄化槽設置補助金 3,882	
			02 清掃費	02 ごみ処理場管理費	11 需用費	116,878	77,861		39,017	成形機リングダイプレスロールの購入台数の減 消耗品費 9,443 単価の減 燃料費 11,172 突発事故の減 修繕料 13,232
		13 委託料			209,641	194,416		15,225	処理量の減 粗大ごみ処理委託料 4,284 トレイ・廃プラスチック処理業務委託料 2,952 ごみ固形燃料運搬業務委託料 1,879	
		03 ごみ処理費		13 委託料	82,400	77,207		5,193	製造単価の減 ごみ袋製造保管業務委託料 4,584	
		02 清掃費	03 ごみ処理費	19 負担金, 補助及び交付金	132,551	109,201		23,350	建設工事費の入札による減 広域処理事業負担金 22,191	

会計	款		項		目		節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)
01 一般会計		06 農林水産業費	03 水産業費	02 水産振興費	19 負担金、補助及び交付金		39,203	32,913		6,290	事業収入増による減 養殖漁業技術開発支援事業補助金 3,901 漁獲金額の減に伴う補助対象額の減 漁業共済加入奨励事業補助金 1,691	
		07 商工費				01 商工費	02 商工振興費	21 貸付金	150,000	124,726	25,274	申請者数及び融資額の未到達 中小企業融資預託金 25,274
		08 土木費				01 土木管理費	04 土地造成事業費	28 繰出金	222,721	199,183	23,538	土地売却収入の減 土地造成特別会計繰出金 23,538
									06 都市計画費	04 公共下水道事業会計費	19 負担金、補助及び交付金	241,860
		10 教育費				02 小学校費	03 玖波小学校改築事業費	13 委託料	24,287	14,680	9,607	入札による減 工事監理業務等委託料 9,607
									15 工事請負費	907,519	865,331	42,188
12 公債費	01 公債費	02 利子	23 償還金利子及び割引料	252,067	222,688	29,379	使用量の減 光熱水費 4,108 入札等による減 地方債償還利子 22,775					
02 国民健康保険特別会計	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	19 負担金、補助及び交付金	2,236,289	2,145,327	90,962	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費 90,962				
				02 退職被保険者等療養給付費	19 負担金、補助及び交付金	113,862	93,814	20,048	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費 20,048			
		02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	19 負担金、補助及び交付金	306,966	287,251	19,715	実績額が見込みより低く推移したため 高額療養費 19,715				
					06 土地造成特別会計	01 造成地管理事業費	01 造成地管理事業費	03 小方ヶ丘等管理費	15 工事請負費	7,000	0	7,000
02 公債費	01 公債費	02 利子	23 償還金利子及び割引料	50,107	24,490	25,617	既発債の利率見直しによる減 地方債償還利子 20,617					
07 介護保険特別会計	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	01 介護サービス等支給費	01 住宅サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	1,039,865	879,175	160,690	給付費の減 住宅サービス給付費の減 160,690			
				02 施設サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	812,277	760,083	52,194	給付費の減 施設サービス費の減 52,194			
				04 介護サービス等支給費	19 負担金、補助及び交付金	36,046	12,909	23,137	給付費の減 介護サービス等支給費の減 23,137			
				05 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	386,059	376,902	9,157	給付費の減 地域密着型介護サービス給付費の減 9,157			
				02 高額介護サービス等支給費	01 高額介護サービス等支給費	19 負担金、補助及び交付金	50,000	37,885	12,115	給付費の減 高額介護サービス等支給費の減 12,115		
			04 特定入所者介護サービス費	01 特定入所者介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	70,029	64,442	5,587	給付費の減 特定入所者介護サービス費の減 5,587			

◇問い合わせ先一覧◇

総務部	
総務課 《Eメール》	総務係 59-2120
	防災係 59-2119
	職員秘書係 59-2122 soumu@city.otake.hiroshima.jp
企画財政課 《Eメール》	企画係 59-2125
	財政係 59-2121
	情報広聴係 59-2124 kikaku@city.otake.hiroshima.jp
産業振興課 《Eメール》	農林水産振興係 59-2130
	商工振興係 59-2131 sangyo@city.otake.hiroshima.jp

市民生活部	
自治振興課 《Eメール》	自治振興係 59-2142
	人権推進係 59-2145 jichishinko@city.otake.hiroshima.jp
市民税務課 《Eメール》	収税係 59-2127
	市民税係 59-2128
	固定資産税係 59-2129
	戸籍住民係 59-2143 shiminzeimu@city.otake.hiroshima.jp
環境整備課 《Eメール》	環境整備係 59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp
	リサイクルセンター 52-5101 kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp

健康福祉部	
福祉事務所	
地域介護課 《Eメール》	福祉総務係 59-2152
	介護高齢者係 59-2144
	地域支援係 28-6226 chiikikaigo@city.otake.hiroshima.jp
福祉課 《Eメール》	障害福祉係 59-2146
	児童係 59-2148
	保護係 59-2147 fukushi@city.otake.hiroshima.jp
保健医療課 《Eメール》	国保年金係 59-2141
	保健予防係 59-2140
	健康増進係 59-2153 hokeniryo@city.otake.hiroshima.jp

建設部	
監理課 《Eメール》	庶務係 59-2160
	用地係 59-2161 kanri@city.otake.hiroshima.jp
土木課 《Eメール》	管理係 59-2163
	維持係 59-2164
	工務係 59-2165 doboku@city.otake.hiroshima.jp
都市計画課 《Eメール》	計画整備係 59-2167
	建築住宅係 59-2168 toshikei@city.otake.hiroshima.jp

教育委員会事務局	
総務学事課 《Eメール》	教育総務係 59-2184
	教育指導係 59-2185
	こども相談室 54-0021
	給食センター 57-7626 sougaku@city.otake.hiroshima.jp
生涯学習課 《Eメール》	社会教育係 53-5800
	青少年育成係 53-6677
	施設スポーツ係 53-6677 seigaku@city.otake.hiroshima.jp

消防本部 《Eメール》	53-7708 shoubou@city.otake.hiroshima.jp
----------------	--

選挙管理委員会事務局 《Eメール》	59-2188 senkyo@city.otake.hiroshima.jp
----------------------	---

監査事務局 《Eメール》	59-2189 kansa@city.otake.hiroshima.jp
-----------------	--

農業委員会事務局 《Eメール》	59-2190 nougyo@city.otake.hiroshima.jp
--------------------	---

上下水道局 《Eメール》	業務課 総務係 59-2193
	営業係 59-2191
	工務課 上水道係 59-2192
	下水道係 59-2194 jougusui@city.otake.hiroshima.jp

議会事務局 《Eメール》	議事係 59-2183
	庶務係 59-2183 gikai@city.otake.hiroshima.jp

会計課 《Eメール》	59-2182 kaikai@city.otake.hiroshima.jp
---------------	---

【代表電話】
【FAX】
【Eメールアドレス(代表)】
【ホームページアドレス】

59-2111
57-7130(本庁)
info@city.otake.hiroshima.jp
http://www.city.otake.hiroshima.jp